

《ミャンマー:クーデター関連》

1. チン兄弟同盟、北西部マトゥピ中心部を占拠

ミャンマー北西部チン州の少数民族武装勢力6組織で構成する「チン兄弟同盟」は13日、同州マトゥピの中心部に位置する警察署と一般行政局の事務所を占拠した。チン兄弟同盟による警察署と一般行政局の事務所の占拠後、マトゥピ中心部に駐留していた国軍兵士は全員撤退し、北部と南部にそれぞれ位置する基地2カ所へ分かれて移動した。国軍統制下にある行政局の職員全員も撤退したもようだ。チン兄弟同盟は現在、マトゥピの南北に位置する2カ所の基地を攻撃している。これらを制圧すれば、マトゥピから国軍を一掃できるからだ。一方で国軍は、マトゥピ中心部への空爆と砲撃を続けている。2カ所の基地には援軍が派遣されているもようだ。チン兄弟同盟は9日、西部ラカイン州の少数民族武装勢力であるアラカン軍(AA)や中部マグウェ地域の抵抗勢力の支援を得て、チン州の国軍基地への攻撃を開始した。住民は、ほぼ全員が避難しているという。マトゥピはチン州南部に位置し、1年以上にわたり戒厳令が敷かれている。

2. 西部マウンドー市街戦へ、住民に避難勧告

ミャンマーの少数民族武装勢力のアラカン軍(AA)は16日、バングラデシュと国境を接する西部ラカイン州の町マウンドーの住民に避難勧告を出した。この町があるマウンドー郡区の郊外をすでに掌握したとして、市街戦突入の可能性を示唆している。州内では各地で同勢力と国軍との武力衝突が発生しており、住民の避難は遅れている。アラカン軍はマウンドー住民に対し、国軍側が市街戦の準備を進めていると説明。同日夜から避難を開始し、国軍が部隊を展開している地域から離れるよう求めた。マウンドー郡区はバングラデシュと国境を接し、ベンガル湾に面している。2019年の報告によると、人口は11万人超で、このうち2万人超が都市部に住む。アラカン軍による避難勧告に対し、現地では対応できずにいる住民が少なくないようだ。マウンドーに住むイスラム教徒少数民族ロヒンギャの男性は米政府系のラジオ・フリー・アジア(RFA)に、「国軍が市内と郊外に部隊を展開しており、脱出できない」と話した。激しい市街戦となれば、犠牲が増えるのではとの懸念を示している。アラカン軍は昨年11月、ミャンマー西部で国軍への攻撃を開始。これまでにラカイン州の大半の地域を占拠したとしている。マウンドーを陥落させれば、州北部を掌握することになる。バングラデシュ国境沿いのマウンドーやブティダウンはロヒンギャが多く住む地域だ。ロヒンギャは武力衝突を受けて17年以降にバングラデシュに大量脱出して国際的な注目を集めたが、現地にとどまった人も少なくない。西部情勢が緊迫する中、現地では迫害されてきたロヒンギャ住民への悪影響が懸念される他、新たにロヒンギャ兵を巡る問題が浮上している。軍事政権は、2月の徴兵制実施の発表に前後してロヒンギャの若者を国軍兵士として登用。ロヒンギャに対する反感もおおっているとされる。ただ、アラカン軍もロヒンギャを迫害しているとして、国際的な非難を受けている。米議会が設立したシンクタンクの米平和研究所(USIP)は5月の報告で、双方がロヒンギャを「人間の盾」として利用していると指摘。アラカン軍の最近の声明でロヒンギャの蔑称「ベンガリ」が使われたこともあり、アラカン軍への不信感は強まっている。マウンドーに住むロヒンギャの男性は、10年代に差別意識が高まった時期と同様に、「ラカイン(アラカン)人からの嫌悪を感じる」と話したという。ラカイン情勢はまだ不透明だが、USIPは報告書で、アラカン軍が同州から国軍を迫らして実効支配していくとの見方を示している。同州がミャンマー中央から断絶し、経済的にはバングラデシュなどとの貿易に依存するようになるとみている。州の再建やロヒンギャ問題の解消などには、国際的な支援が必要になるとしている。ラカイン州では、アラカン軍が全土の掌握を目標に掲げており、国軍は劣勢に立たされている。今

後はインドがインフラ開発を支援する州都シットウェヤ、中国が支援するチャウピューの市街地にも戦火が拡大する恐れがある。国軍はシットウェ郡区の郊外や農村部に住む人々に対し、市内に移住するよう求めていると報道。国軍が市民を「人間の盾」にすると非難している。

3. 徴兵制担う行政官の殺害、施行後 82 人に

ミャンマー軍事政権下で各区・村の行政業務を手がける行政官への反対勢力による襲撃が止まらない。2月の徴兵制施行以来、80人超が殺害された。民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」の民兵の声明によると、過去4カ月で村や区の行政官、事務員など82人が殺害された。目的は徴兵制の弱体化。各区や村で徴兵業務を手がける行政官を狙うことが、その手段の一つとされるからだ。攻撃は行政官の家族にも及んでいる。最大都市ヤンゴンで殺害された行政官の遺族は、行政官が亡くなった後も家族が社会から疎外されていると明かした。中部エヤワディ地域のある行政官は、「家族の命まで狙われているので、もう職を続けられない」と語った。軍事政権に辞任を申し出ているというが、受理してもらえないという。国軍が首都ネピドーに設置した、徴兵制に関する中央組織は、地域や州の治安部隊と協力しながら、行政官の保護を強化すると発表している。政治アナリストのタンソーナイン氏は、行政官は法律を盾に民間人に不当な扱いをしていると説明。行政官に対して苦情を申し立てたり、訴訟を起こしたりすることもできないため、市民は抵抗を示す市民不服従運動(CDM)の行動として、行政官への襲撃を行っていると述べた。

4. 労働者 90 人超が中国に派遣、試験事業で

ミャンマーで先ごろ、労働者 90 人超が中国に派遣された。試験的に行われたもの。ミャンマー海外雇用あっせん業者協会(MOEAF)の職員が明らかにした。縫製労働者の新たな就労先として中国への派遣を開始し、第1陣の 90 人超が空路で同国へ入国。中国企業から追加の労働者派遣の要請を受けており、可能であれば、さらに多くの労働者を派遣する予定だ。中国では労働者が不足しており、外国人労働者の就業機会が拡大しているとされる。ただミャンマーでは、マレーシアやタイに比べて中国を就業地と認識する人が少ないという。MOEAFの職員によると、出発前に必要な費用は50万~100万チャット(約3万6,000~7万1,000円)。中国で就労する場合は宿泊費と食費が無料になるため、手取り額はマレーシアやタイで就労した場合と同水準になる見込みだという。

5. スーチー氏、拘束下で79歳に=次男「人道支援がプレゼント」

クーデターで実権を握ったミャンマー国軍に拘束されている民主化指導者アウンサンスーチー氏が19日、79歳の誕生日を迎えた。英国在住の次男キム・エアリス氏は、SNSで「人道支援が母にとって最高のプレゼントとなる」というメッセージを公開した。スーチー氏は2021年2月のクーデター直後に拘束され、国軍統制下の裁判所から有罪判決を受けた。一部の罪について恩赦による減刑が発表されたものの、まだ20年以上の刑期が残っている。エアリス氏は「母は現在、花やケーキを受け取れる立場にない」として、支持者に人道支援活動への参加を呼び掛けた。ミャンマーでは国軍と抵抗勢力の戦闘が激化し、多数の避難民が出ている。民主派への弾圧も強まる中、独立系メディアはスーチー氏が好んだ花の髪飾りを着けて同氏の早期解放を訴える「フラワーデモ」を繰り広げる市民らの写真を掲載した。

6. 国軍、女性の徴兵候補者リスト作成開始か

ミャンマー国軍は南部タニンダリー地域と中部バゴー地域で、女性の徴兵候補者リストの作成を開始したもようだ。14日、国軍統制下にある行政局の職員や地元住民らの話として伝えた。タニンダリー地域メルギー(メイ)郡区の住民によると、行政官らは宿泊者登録制度に基づく確認と称して夜間に各家を訪れ、徴兵対象の女性がいるかどうか確認している。同郡区では、若者の多くが徴兵から逃れるために既にタイへ渡っているという。バゴー

地域イェダシェ郡区のある村落では、郡区の行政官が村の行政官に対し、女性の徴兵候補者リストを作成するよう命じたという。国軍が設置した徴兵制に関する中央組織はミャンマー・ナウに対し、女性徴兵候補者リスト作成の命令は出ていないと話した。国軍は4月と5月に徴兵した男性約1万人に現在、軍事訓練を行っている。月内にも第3陣として5,000人を徴兵し、軍事訓練を開始する方針を示している。

《一般情報》

◎タイ

1. 労働局、不法労働者を1週間で2.6万人逮捕

タイの労働局は18日、6月5～12日に工場などで不法労働者に関する立ち入り検査などを実施し、2万6,189人を逮捕したと発表した。このうち、**2万人以上がミャンマー人**となる。労働局は期間中に、1,774軒の工場や建設現場などを調査。書類の不備などで不法労働と認定された人のうち、2万111人がミャンマー人だったほか、3,971人がカンボジア人、1,659人がラオス人だった。逮捕された不法労働者のうち、240人は起訴された。その他の労働者は、罰金や国外退去が命じられる見通し。罰金は5,000～5万バーツ(約2万1,400～21万4,000円)になるほか、タイでの就労が2年間禁止される可能性もある。民間組織のミャンマー問題合同行動委員会(JACBA)のモーチャー委員長は地元紙に、「罰金は担当者によって500バーツに減額されることもあるが、払えなければ収監されるか国外退去になりうる」とし、逮捕者の状況に懸念を示した。

◎ベトナム

1. 受注増も、新たな課題に直面＝ベトナムの繊維・衣料品業界

世界の景気が上向いているのを受け、ベトナムの繊維・衣料品業界は受注が増え回復途上にある一方、小口の注文、多様な商品への要求の高まりや労働力不足といった新たな課題も抱えるようになってきている。ベトナム繊維・衣料品協会(VITAS)の担当者は16日のイベントで業界の現状に言及し、顧客は発注をより小額、小口にし、より迅速な対応を求めていると指摘した。より多様な商品へのニーズも出ている。また、欧州連合(EU)、米国などの市場は環境に配慮した「グリーン生産」への厳格な要件もあるという。一方で、業界は単純労働や管理職、デザイン職などで計約50万人を必要としており、労働力不足の状態にあると説明。企業は事業の簡素化、新技術の採用、自動化の導入などにより品質を向上させるとともに、少量の注文にも応じられるようにする必要があると訴えた。革製品などの製造を手がける「Meko Garment」社の代表は、バイヤーが手作業で作られる製品への支払いを減らす中、同社では高齢労働者の生産性が落ち、一方で若年労働者の採用に苦労していると話した。このため同社は自動化、製品デザインへの投資を進めて生産を一新し、少量でも高額の注文に応えられるようにしているという。

2. プーチン氏の訪越、武器取引など協議か

ロシアのプーチン大統領は19～20日にベトナムを国賓訪問する。ベトナム共産党のグエン・フー・チョン書記長の招きによるもので、武器取引や資源開発、国際決済などについて協議するもようだ。プーチン氏のベトナム訪問は2017年以来5回目。18～19日に訪れる北朝鮮からベトナムに移動する。滞在中にチョン氏やトー・ラム国家主席らと会談するとみられる。ロイターによれば、武器取引や資源開発、国際決済などが議題に上る見通しだ。ロシアはベトナムの主要な武器供給国であり、両国は南シナ海で原油や天然ガスを共同開発している。ロシアの大手銀行はウクライナ侵攻後、「国際銀行間通信協会(SWIFT)」から排除されるなどの経済制裁を受けており、プーチン氏の訪問中に経済制裁を回避する決済方法について何らかの合意が交わされる可能性がある。ロシアは旧ソ連時代からのベトナムの伝統的友好国で、両国は12年に外交関係を最上位の「包括的戦略パートナーシッ

プ」に引き上げた。今年には1994年6月に友好関係基本条約を結んでから30年の節目に当たり、チョン氏とプーチン氏は16日に祝電を交換している。プーチン氏に対しては、国際刑事裁判所（ICC）がウクライナ侵攻に絡んで逮捕状を出している。ICC加盟国は同氏が入国すれば拘束義務が生じるが、ベトナムは加盟していない。在ベトナム米国大使館の報道官はロイターに「プーチン氏の自由な渡航を認めれば、ロシアによる露骨な国際法違反が常態化する恐れがある」と述べ、招待したベトナムを批判した。

◎カンボジア

1. カンボジアとロシアの陸軍、軍事協力を強化

カンボジア王国陸軍（RCA）とロシア陸軍が軍事協力を強化する。双方の陸軍司令官が軍事協力を強化する旨の覚書を取り交わす予定だ。カンボジア王国陸軍は17日、プレスリリースを出し、カンボジア王国軍（RCAF）副司令官を兼務するマオ・ソパン陸軍司令官が18～20日にロシアを訪問すると発表した。訪問中にロシア陸軍のオレグ・サリュコフ総司令官と会談し、両陸軍の軍事協力を強化する旨の覚書を交換する予定だという。

◎ラオス

1. 4カ月連続で貿易赤字、キープ安値更新

ラオス政府の公式統計によると、同国の4月の貿易総額は11億2,200万米ドル（約1,762億円）となり、収支は1億9,800万米ドルの赤字だった。貿易赤字は年初来4カ月連続となる。輸出総額は4億6,200万米ドル。品目別に見ると、◇塩が8,400万米ドル◇金・金地金が7,900万米ドル◇銅鉱石が4,000万米ドル◇キャッサバが3,200万米ドル——などとなっている。仕向け先はベトナムが1億6,000万米ドルで最多となり、タイが1億700万米ドル、中国が1億300万米ドルで続いた。輸入は、総額が6億6,000万米ドル。品目別では、◇軽油が9,600万米ドル◇車両が5,600万米ドル◇機械設備が3,600万米ドル◇鉄鋼・鉄鋼製品が2,900万米ドル——の順だった。国・地域別では、タイが3億3,600万米ドル、中国が2億1,300万米ドル、ベトナムが3,300万米ドルなど。貿易統計には電力が含まれていない。こうした状況でインフレが持続しており、通貨キープも過去最安値を更新している。ラオス中央銀行のブンルーア・シンサイボラボン総裁はこのほど、「インフレ率を9%まで引き下げるという昨年後半に設定した目標の達成は困難だ」との認識を示した。キープは一段安となり、13日時点の銀行での外貨売りレートは、1ドル＝2万1,825キープ、1タイバーツ＝694.45キープ。両替店などでの非公式レートは1ドル＝2万5,000キープ、1タイバーツ＝710キープとなっている。

◎シンガポール

1. DBS、ファッション業界の脱炭素化を促進

シンガポールの金融最大手DBS銀行は、世界的なアパレル大手や米業界団体などと連携し、業界内のサプライチェーン（供給網）の脱炭素化を促す枠組みに加わる。スウェーデンのアパレル大手ヘネス・アンド・マウリッツ（H&M）グループが13日に発表した。DBSは、ファッション業界の環境負荷低減へ向けた国際的な枠組み「ファッション協定」の一環として実施するサプライチェーン向けの取り組み「フューチャー・サプライヤー・イニシアチブ」に、業界の脱炭素化に取り組む米業界団体アパレル・インパクト・インスティテュート、サステナビリティ（持続可能性）に関するコンサルティングを手がける米ガイドハウスと共に参画する。ファッション業界の二酸化炭素（CO₂）排出量の99%はサプライチェーン上で発生すると推計されている。温暖化ガス排出量の算定・報告のために定められた国際的な基準では、スコープ3（調達・サプライチェーン全体の排出量）に当たる。フューチャー・サプライヤー・イニシアチブでは、アパレル・繊維工場のティア1（1次仕入れ先）とティア2（2次仕入れ先）のサプライチェーンで、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」の目標達成の実現を促す。具体的には、脱炭素経営上の財務リスクや再生可能エネルギーへの移行に関する情報共有などを行う。第1弾として、H&Mやス

ペインのアパレル大手マンゴ、米GAP、デンマークのアパレル企業ベストセラーのバングラデシュ事業で取り組みに着手する。DBSは昨年11月、H&Mと提携し、グリーンローン(環境融資)に特化した融資の運用を開始するなど、アパレル業界の脱炭素化推進に力を入れている。

◎マレーシア

1. マレーシアと中国、企業間で11件の協力覚書＝投資総額最大で132億リンギー李首相訪問

マレーシアの投資貿易産業省は20日、李強・中国首相の訪問を機に、両国の政府系・民間企業が合計11件に上る協力覚書に調印したと発表した。投資額は、最大132億リンギ(約4420億円)に上る可能性があるという。このうち3件は、中国の大手国有銀行3行とマレーシアの政府系機関との協力合意。マレーシア投資開発庁(MIDA)と中国の国有投資銀行大手・中国国際金融(CICC)は、双方向で投資を促進することに取り組む。マレーシア貿易開発公社(MATRADE)と国有銀大手中国銀行は、マレーシア企業の中国市場の開拓と輸出金融で協力。マレーシア輸出入銀行(EXIMバンク)は国有銀大手の中国工商銀行と提携し、双方向で貿易・投資の拡大を支援する。両行は第三国向けの貿易でも協力する。残り8件のうち、大規模なのはマレーシアのゲンティン・オイル・アンド・ガス、中国の海洋エンジニアリング会社恵生エナジーズ、インドネシアの同業ラヤー・ヌサンタラの3社による、年産能力120万トンの浮体式天然ガス液化施設建設プロジェクト。ゲンティン・サンエン・マレーシアは、中国の国家開発投資公司(SDIC)系の発電所建設会社国投電力控股と協力し、中国国内に発電能力1685メガワットの天然ガス火力発電所を建設・運営する。このほか、両国企業が協力し、南スランゴール統合開発地域(IDRISS)に、中国の通信機器大手・華為技術(ファーウェイ)の技術を活用した「マレーシア・中国科学技術大学(MCSTU)」を設ける計画も推進する。一連の覚書の調印式は20日午後に行われた。これに先立って開催された両国経済界の合同昼食会には、アンワル首相も参加した。

2. 中国との協力、戦略的利益にかなう＝友好50周年でアンワル首相

マレーシアのアンワル首相は19日夕、中国の李強首相の訪問を機に、クアラルンプール市内のホテルで開いた国交樹立50周年記念夕食会で演説し「中国との対立ではなく、友好と協力に取り組むことがマレーシアの戦略的利益にかなう」と述べ、両国間の一層の関係強化に意欲を示した。首相は、1991年に中国外相を東南アジア諸国連合(ASEAN)閣僚会議に招き、ASEAN・中国対話の開始を主導したのがマレーシアだった点を指摘。「中国との間柄を、2国間関係にとどまらず包括的な戦略的目線で見ている」とした上で「中国と緊密に外交し、地域の事象に組み込むよう全力を尽くしている」と述べ、多角的に協力を深めていく考えを表明した。夕食会では李強首相も演説し、「中国・マレーシア関係は、波浪や風雨に耐えて強まり、外部勢力の干渉をはね返してきた」と関係の進展を評価。「互いの核心的利益と重大な関心事に配慮し、2国間関係を正しい方向に発展させ続けることが重要だ」と訴えた。同首相はその上で「一帯一路構想と(アンワル政権の)マダニ経済政策の相乗効果を拡大し、農産品などの貿易を増やし、グリーンエネルギーや高度製造業などの新たな分野で可能性を引き出すために協力することが大事だ」と述べ、マレーシア政府の政策を中国として支援していく意向を強調。マレーシアが、新興国グループ「BRICS」への加盟を表明したことを念頭に「中国としては、マレーシアと力を合わせて平等で秩序ある多極的世界を目指したい」と提案した。

◎フィリピン

1. 看護師不足19万人と深刻 医療発展妨げ、出稼ぎ政策響く

フィリピン国内で看護師の人手不足が19万人と深刻になっている。高い給料を求めて海外で就職する人が多く、国内の医療現場では慢性的な人手不足に陥り、技術や設備、サービスの改善も遅れる。政府が出稼ぎ労働者の派遣を推進していることが要因だが、海外からの送金は国内の消費を潤すため政策の転換が難しい。産業

の空洞化リスクを抱えながらも、対策が後手に回っている。政府の派遣プログラムで渡米したアイリーン・デラトールさん(46)は看護師として10年間働いている。家族をフィリピンに残し、定年退職するまで米国で働くことを考えている。「フィリピン国内の賃金は安い。母国を離れるのはつらかったが、家計を支えるために必要だった」と話す。保健省によると、全国での看護師不足は19万人に上る。政府が欧米や中東諸国、日本などに人材を長年派遣してきたことが背景にあり、本格的な移住を念頭に派遣を望む人材が多い。歴代政権は出稼ぎ労働者の海外派遣を政策の柱に据えてきた。先進国との賃金差から国内給与の数倍以上が本国に送金されることで個人消費が活発になり、経済発展を支えている。派遣される労働者にとっても相対的に高給取りになることは生活面でプラスの側面が大きい。賃金差は現在も埋まっていない。東南アジアを中心に求職サイトを運営するジョブストリートによると、フィリピンの看護師の月給は平均2万5,000～3万5,000ペソ(約6万7,000～9万4,000円)にとどまる。欧米諸国と比較すると2割以下だ。フィリピン看護師協会は、会員約50万人のうち約6割に当たる30万人が海外で就労していると指摘する。給与水準が高い欧米諸国の人気が高く、米国では約15万人、英国では約5万人が働く。両国の看護師の約5%を占める。一方、円安などで相対的に賃金が安くなっている日本で就労する看護師は減少傾向にある。フィリピン人の中には海外移住を目的に看護師を目指す人も多い。政府は国内回帰を促すため、再就職先のあっせんや住宅手当の支給などで人材の引き留めに取り組んでいるが奏功しているとはいえない。国内の医療現場は、特に政府系の病院で設備やサービスの改善が進まず、人材の流出が加速する悪循環に陥っている。経済成長と人口増加により今後医療需要の拡大が見込まれる中で、政府の対策は後手に回っている。海外で働くフィリピン人は看護師のほか、船員や石油エンジニアなど多岐にわたる。在外フィリピン人は現在、推計約1,000万人と総人口の1割弱を占める。ほかの産業でも専門的な知識を持った人材が不足しているため、今後海外人材を国内に呼び戻す政策の議論が活発になりそうだ。

2. 経済特区への日本企業進出を歓迎＝フィリピン経済区庁長官

フィリピン経済区庁(PEZA)のテレソ・パンガ長官は20日、都内で開催された経済フォーラムに登壇し、日本企業に経済特区への進出を呼び掛けた。「日本は最重要の貿易相手であり、手厚いサポートをしていく」と述べ、ビジネスパートナーとして日本企業には優位性があると強調した。PEZAは外資誘致の促進を目的とした政府機関で、経済特区の監督を行っている。PEZAから登録が認められた場合、企業は原材料輸入に掛かる関税や自治体への地方税の免除、特別非移民ビザ取得などの支援を受けることが可能だ。日本企業がPEZA登録企業内で占める割合は27.93%とトップ。中でも半導体関連企業をはじめとする製造業への出資が目立つ。パンガ氏は「東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国の中でも、フィリピンは日本と最も強いつながりを持つ。互いに支え合う関係が多く投資を集める理由だ」との見解を示した。フィリピンの経済特区の一形態である「サイエンスパーク」は1989年に運営を開始し、日本からは約40社が進出している。六つあるパークのうち、四つは既に埋まっており、二つはまだ出資が可能だ。サイエンスパークのジェロニモ・サロンガ副社長は「政府との強固な関係や整った施設の管理体制が強みだ」と語り、企業の受け入れに意欲を見せた。フィリピンでは2023年、日本企業が参入するプロジェクト10件が推し進められ、総額は10億ペソ(26億9000万円)相当に上った。

◎インドネシア

1. オンライン賭博、累計売上高が600兆ルピア

インドネシアの金融取引分析報告所(PPATK)は、国内のオンライン賭博による売り上げが今年3月末までの累計で600兆ルピア(約5兆7,755億円)に達すると明らかにした。今年3か月間だけで100兆ルピアに上る。インドネシアではオンライン賭博は禁止されている。PPATKによれば、オンライン賭博の売り上げは2017年の2兆ルピアから年々拡大を続けている。22年は104兆4,000億ルピア、23年は327兆ルピアだった。一方、通信・情報省

は、23年7月から今年6月13日までに合計約295万件のオンライン賭博のコンテンツを閉鎖したほか、オンライン賭博に関連した疑いのある電子財布アカウント555件の封鎖を中央銀行に、銀行口座5,779件の封鎖を金融監督庁(OJK)に、それぞれ要請している。オンライン賭博が社会問題化していることを受けて、ジョコ・ウィドド大統領は14日付で大統領通達『2024年第21号』に署名し、オンライン賭博撲滅に向けたタスクフォースを結成している。タスクフォースのトップにはハディ調整相(政治・法務・治安担当)が就き、PPATKのメンバーも参加する。

以上